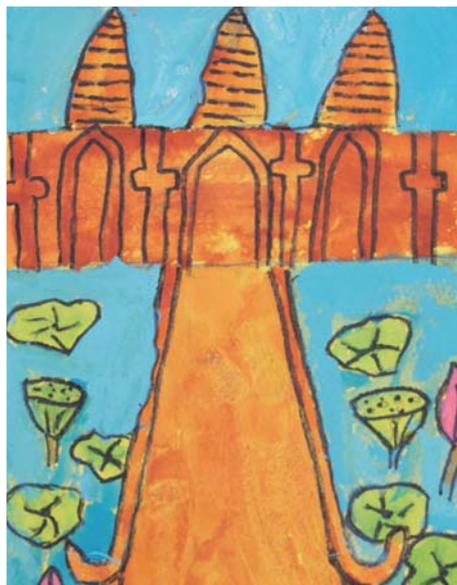


KDDI Foundation

公益財団法人KDDI財団 機関誌

vol.6
APRIL 2015



2015年を迎えて

理事長
安田 豊



私は、昨年6月に伊藤前理事長のあとを受けて理事長に就任いたしました。KDDI財団への皆様のご理解とご支援を引き続きよろしく申し上げます。

昨年6月以降、社外でお会いした皆様に私の新しい名刺をお渡しすると、「KDDI財団とはどういうことをしているのですか?」とよく聞かれます。私はそのような時、ICT（情報通信技術）関連の研究や留学などの助成事業、開発途上国の通信インフラ構築支援などのコンサル事業に加えて、毎年2月に実施しているチャリティコンサートのことや「その売上金をベースにカンボジアに小・中学校（KDDIスクール）を1校ずつ建ててきていて今回ちょうど10校目の学校が完成します」というようなお話をすると、ほとんどの皆さんが「へえー」と感心されます。

この10校目のKDDIスクールの開校式に出席することを主目的として、私は今年1月に初めてカンボジアを訪問しました。今回の学校は、プノンペンから車で5時間ほどのシアヌークビルという海に近い町にできた中学校でしたが、この学校の開校式に先立って、

アンコールワットなどに近いシェムリアップに滞在し、そこで8年にわたって現地の子供たちへの無料の学校「小さな美術スクール」を主宰されている笠原知子先生の教室を訪問しました。

絵の国際交流会

当日、ここには先生の美術スクールで学んでいる子供たちが40人ほど集まってきており、同じく笠原先生の指導で昨年ミャンマーでカラーの絵を描いた子供たちが招待されたKDDIミャンマーのヤンゴンオフィスとの間を簡易なテレビ電話で結んで、子供たちがお互いに自分の絵を紹介しながら相互交流を図る初の試みがなされました。この交流会では、カンボジア語とミャンマー語とで（お互いに日本語への通訳をはさんで）会話が進行しました。カンボジアの子供たちもはじめは少し緊張していましたが、その日に教えてもらったばかりの「ミンガラバー（ミャンマー語で「こんにちは」）」という挨拶にミャンマーの子供たちが「ミンガラバー」と応えてくれるのを確認しながら、順番に自分の絵を紹介するうち

にだんだん雰囲気にも慣れてきた様子でした。互いの絵の紹介後の自由なQ&Aタイムでは質問の手が次々にあがって「ミャンマーの人はなぜ、ほっぺにおしろいを塗っているの?」などの素朴な質問がいっぱい出ました。

やはり子供たちは国が違っても言葉が違って、「絵」のような共通の話題があるとすぐに打ち解ける。そしてインターネット経由の簡易なテレビ電話でも、子供たちの一体感を醸成するためには十分威力を発揮するということもあらためて認識しました。

本当の幸せ

この日の夜、笠原先生をはじめとする「小さな美術スクール」のスタッフ3人とシェムリアップ川近くのレストランでアンコールビールを飲みながら「ご苦労さん会」をしました。私と同じ団塊族の笠原先生からは、カンボジアで私財を投じて美術スクールを主宰されるようになった経緯などのお話を聞きました。笠原先生の美術スクールは、日本人女性の坂田さん、カンボジア男性のヒア（飛重）さんの3人で運営されています。ヒアさんは（笠原先生からの「できるだけ外に出て見聞を広めるべき」というアドバイスもあって）これまで2回日本を訪問、特に、昨年は北海道から日本を縦断する一人旅をしたそうですが、その途中、東京の電車の中での日本人の様子（大半の人がずっとスマホをいじっているか居眠りをしている）を見て、「日本人は本当に幸せなのだろうか?」と感じたとのこ





と。そしてカンボジアに帰ったあと、地元の人々（特に子供たち）の素朴な笑顔に接して「ああ、やっぱり自分はカンボジアが好きだ」と強く思ったそうです。

確かに、今の日本人には笑顔が少ないですね。今の日本人は幸せなのだろうか？お金の豊かさとの豊かさは別といますが、本当にそれを実感させるお話で私もいろいろ考えさせられました。シアヌークビル「KDDIスクール」では、開校式のあと一人ひとりの子供たちに色鉛筆も入った文房具セットを直接手渡しで配りましたが、その時の子供たちの幸せそうな笑顔は大変印象的でした。

水と農業支援と ICT

KDDIスクールの開校式のあと、現地で農業支援などの活動をされている永喜和美さん他の NGOメンバーと一緒に、車で1時間ほどのところにある O Tra Chek Chet 村を訪問しました。ここでは生活に使う水が不足していて、お会いした村長さんは「自分の家の敷地内の土地を提供するのでここに井戸を掘ってほしい。村人皆でシェアして使うから・・・」と強調。飲料水はペットボトルを買ってくるそうですが、それはできるだけ節約して、いわゆる生活用水については、地下からの井戸水に期待しているとのこと。村長さんの家の近くにある小学校を訪問してみるとそこにはすでに（寄付により）村民が利用できる井戸が掘られていました。

この村で、今は炭焼きだけに頼って

いる村民たちに（炭焼き以外の）農業などの支援もできないか？というのが永喜さんたちの大きな願いのようでした。このためには農業用水の整備なども必須となるでしょうが、日本の得意なセンサー技術や無線活用の IoT (Internet of Things; M2M) 技術なども役立つかも知れません。

教育支援の今後

カンボジアではいくら学校ができても、現地の人たちの生活レベル向上策についてもセットで考えていかないと、子供を働かに出して学校に行かせない親もまだ多いとのこと。小学校から中学校にあがって通学距離が遠くなると、通学手段の制約から学校に行かなくなる子供も多いと聞きました。また子供への教育を、国全体の持続的発展に役立てるためには、授業の内容についてもケアをし、英語やパソコン利用などの ICT 教育も適宜組み合わせたいかなくはけません。そのためにはそういうことを教える指導者の養成も必要になります。

一方、音楽や美術というのは、直接的にはビジネスに結びつかなくても、子供たちの情操教育としては大変大きな意義があると考えます。初めて手にするカラーの画材を使って自分で自由に絵を描いている時の子供たちの、眼がきらきら輝いて最高に幸せそうな様子を見ていると、このような活動が、過去に悲惨な歴史を持つカンボジアの子供たちの精神的な安定、モチベーションの向上などにいかに役立っているかがよくわかります。当財団が支援しているカンボジアのサブエクトム（大きな影絵の劇）などの文化資産も若い人にもうまく継承され、観光産業などにも貢献できればこんなにいいことはありません。

このように「入れ物だけではダメ、中身も大事」ということで、これからの KDDI 財団はカンボジアでの新しい学校建設は一区切りとし、これまでに建設した10校について、校舎や設備のメンテナンスとともに、教育の中身（ソフト面）のケアにも力を入れ、さらにその活動範囲をカンボジアだけでなくミャンマーなどにも拡げていきたいと考えています。

そして KDDI 財団全体の諸々の活動を単発で終わらせず、個々の助成事業のその後の展開や相互の関連性にも着目し、将来に向けた自律的な発展を側面アシストすることを目指して、戦略的に大きな絵を描きながら活動を継続していきたいと考えています。



ミャンマーで 子供のためのアートクラスを開催

2014年10月4日、5日の2日間、KDDI財団はミャンマーのヤンゴン郊外ペイネーコン村で、現地のNGO New Zeroと共同で子供たちのためのアートクラスを開催し、小学校に画材等を寄付しました。講師にはKDDI財団がカンボジアで支援している「小さな美術スクール」から日本人教師を招き、村の小学生約60人がお絵描きに挑戦しました。「絵の具やクレヨンを持つのは初めて」という子供たちは、鉛筆の削り方、筆の持ち方といった基礎から習いましたが、その集中力は目を見張るものがあり、休憩も取らずに真剣に色を重ね、たった2日間で全員が色彩豊かな作品を仕上げました。子供たちからは「楽しかった。また絵を描きたい!」との声が聞かれ、また校長先生からは「これからは道具もあるのでもっと絵を描く機会を作ってコンテストにも応募してみたい」と、喜びと感謝の言葉をいただきました。

また、2015年1月17日から24日までの1週間は、子供たちが描いた絵をヤンゴン市内のNew Zero Art Spaceに展示し、展示即売会を開催しました。(売り上げは子供たちの小学校に寄付します。)

展示会初日には、初めてヤンゴンを訪れるという子供たちが緊張の面持ちで会場を訪れ、自分たちの絵がきれいに飾られているのを見てうれしそうにしていました。この様子はMNTVのニュースでも取り上げられました。

午後には、KDDIミャンマーの会議室を会場として、カンボジアの「小さな美術スクール」とスカイプでつなぎ、カンボジアとミャンマーの子供たちがお互いの絵を鑑賞したり、お互いの国の様子を話したりと、楽しい交流の時間を持ちました。





CONTENTS

Vol. 6 APRIL 2015

巻頭エッセイ

- 01 **2015年を迎えて**
安田 豊 理事長

- 02 **ミャンマーで
子供のためのアートクラスを開催**

エッセイ

- 04 **ミャンマーのソーシャルメディアは
何処へ行く？**
高瀬 智也 Chelmo Company Limited CEO

- 06 KDDI 財団の活動

2013年度 KDDI 財団賞

- 08 **超狭線幅連続周波数可変 CW テラヘルツ
光源開発へ向けて**

小山 裕 東北大学大学院 工学研究科

助成・援助対象者からの報告

◎ 日本人留学生助成

- 10 **疫学発祥の地で公衆衛生学を学ぶ**
井上雄太

ロンドン衛生熱帯医学大学院 公衆衛生学 修士課程

◎ 外国人留学生助成

- 12 **東日本大震災の被災地で
台湾人留学生が元気を届ける**

Lee FuHsing 京都大学大学院 情報学研究科

◎ 社会的・文化的諸活動助成

- 14 **外国の子どもの教育格差をなくすための
教科支援母語教材作成プロジェクト**

樋口 万喜子 NPO 日本語・教科学習支援ネット 代表

- 16 2015年度 助成・援助対象者

KDDI 財団賞 / 調査研究助成 /
社会的・文化的諸活動助成 / 日本人留学生助成 /
外国人留学生助成 / 国際会議開催助成 /
著書出版助成 / 海外学会等参加助成

- 20 2016年度公募のお知らせ



〈Cover・中面〉

カンボジア小さな美術スクールの生徒とミャンマーペイネーコン村小学生の作品



ミャンマーの ソーシャルメディアは 何処へ行く？



Chelmo Company Limited
CEO

高瀬 智也

Takase Tomoya

元ミャンマー人（日本に帰化）。日本の大学を卒業し、日系企業で働く経験を持つ。2012年にミャンマーに戻って起業し、企業の広告をはじめ、オンラインメディアとして日本の情報をミャンマー人向けに提供。

HP : <http://www.chelmo.tips>

FB : <https://www.facebook.com/chelmo.tips>

ミャンマーは経済開放後、世界中から注目されていることは言うまでもなく、各分野においても、規制緩和が進んでいることもあり、活気が溢れています。しかし、高速なスピードでの経済発展に戸惑いを感じる人も少なくありません。

特にメディアの規制緩和は進んでいるように思えます。規制緩和後、それまで情報省による検閲対象に含まれていた新聞や雑誌等は検閲対象外となりました。それに伴い、女性の水着姿はもちろん、韓流ブームが一気に押し寄せています。読者はそれを受け入れる人もいれば、謙虚な信徒が多いミャンマーでは受け入れ難いと思っている人も少なくないはず。日本でもお馴染みの韓流ブームは

ミャンマーの若者にとっては流行りのファッションを参考にするため、必要不可欠な情報源となっています。

実はテレビで毎日放送されている韓国ドラマ、新聞、雑誌、インターネットから必要な情報を収集しています。ミャンマーの通信環境も二年前と比べて、通信プロバイダー各社の努力もあり、インターネットの速度も以前より安定していきました。インターネットの品質向上したことにより、直接恩恵を受けるのはミャンマーの若者だと思います。

インターネット利用者は300万人ほどしかないミャンマーでは、インターネットの使い方も様々です。必要な情報を収集するためにインターネットを利用する人がいる一方、インターネットの意味さえ分からない人が多いのが現状です。例えば、Gmailはメールサービスの一つという認識ではなく、Emailだと間違った認識をしている人もいます。その人に対して、マイクロソフトの Outlook サービスでもメールの送受信ができますと説明するのが一苦勞です。急速に発展している発展途上国ならではの問題だと思います。

それではミャンマーの若者はインターネットで何を閲覧しているでしょう。答えは Facebook です。インターネットは Facebook だと勘違いしている人が山ほどいます。ミャンマーでは日本と違い、携帯電話を簡易な手続きで手に入れることができます。それに娯楽施設が少ないミャン



ヤンゴン市街に並ぶ外国企業の商用看板



ヤンゴン市街のマハーバンドゥーラ公園に立つ、独立記念碑を囲む獅子

ヤンゴン市街にある、新聞やジャーナル等の路上販売店



民間銀行のサービス発表会を取材するカメラマン

マーでは遊びに行く場所もなく、休みの日は家に閉じこもるか友達の自宅に遊びに行くぐらいしか考えられないのです。その状況から自然と携帯電話の画面に目が行くのです。インターネットに接続した途端、まずはFacebookにアクセスし、友達のステータスがどうなっているか、時事ニュースに目が行ってしまいます。インターネット料金は安くはありませんが、外出して友達に会うよりは家で携帯電話からインターネットにアクセスするだけで全ての情報が手に入るようになりました。

携帯電話各社も自社の携帯電話にFacebookアプリは必須アイテムとしてインストールして販売しています。通信各社はFacebookユーザに対しても、Facebookを利用する場合、通信料を無料にする等色んなキャンペーンを展開しています。それが原因で、インターネットはFacebookだと勘違いされてしまうのです。Facebookを含めて、ソーシャルメディアは情報を発信するのに手っ取り早い手段となっています。ミャンマー各地で起きていることが直ぐにFacebook上に現れてきます。しかし、正しい情報なのか噂なのかをきちんと判断できないユーザが多く存在します。それが原因で、間違ったニュースに煽られて予想もしなかったことが現実社会で起きてしまいます。それと同時に今まで知ることが出来なかった情報も直ぐにFacebookが教えてくれています。

Facebook社がミャンマーの情報を提供しているかと疑問を感じるとは思いますが、Facebookではなくミャンマーのメディア業界がFacebookのサービスを利用し、ローカルニュースをはじめ、様々なジャンルのニュースを新聞や雑誌媒体と同時に提供しているからです。

Facebook上の情報合戦に参戦している各社は我先に注目ニュースを提供できるように頑張っています。時には他社のニュースをそのまま転載することもしばしばです。ここで著作権問題に触れたいと思います。ミャンマーでは

日本と比べて、明確な著作物を保護する法律がありません。現在、著作権に関する有効な法律もありますが、イギリスの植民地時代に発行された法律で現代に相応しくない項目が多いのです。それもあって、ミャンマーの情報省をはじめ、各管轄省が連携して新しい法案を作成しています。その法律が執行されるまでにメディア各社で著作権に関する問題は両者が顔を合わせて、示談するかあるいは裁判するほかに方法がありません。

一方、ユーザ側の利用マナーも問題化されつつあります。先に述べた通り、Facebookどころか、インターネットの意味でさえ分からない人々の中で誹謗中傷な発言をするユーザの割合が増えています。メディア各社は言論の自由を下に有利な情報を提供する傍ら、社会貢献を目的にマナー向上のため、教育にも力を入れるべきだと思います。

国が法整備をしている中、メディア各社はFacebookあるいはオンライン媒体に発信した自社のニュースに対して、責任をもって対応しなければならない状況です。ミャンマーのメディアは自由かつ自己責任が求められる立場であることは言うまでもないです。情報を提供する側と受け取る側、両者とも建設的な関係を維持できる環境の構築に国が力を注ぐべきではないかと思っています。



ヤンゴン市街のマハーバンドゥーラ公園にて、休憩を楽しむ人々



◎海外研修



研修の様子

モバイル通信技術

参加国/人数 10カ国/10名

期 間 2014年8月26日～9月4日

ルーラル地域向けの小規模通信

参加国/人数 10カ国/10名

期 間 2014年11月5日～11月14日

ブロードバンド通信のためのサイバーセキュリティ政策・技術

参加国/人数 10カ国/10名

期 間 2014年12月3日～12月11日

ミャンマー MPT/PTD 職員研修

参加国/人数 ミャンマー/10名

期 間 2015年3月16日～3月25日

◎チャリティコンサート



チャリティコンサートクラシック 2015 開催

チケットの売上や募金により開発途上国の子供たちの教育支援を行う。

日時 2015年2月18日(水)

会場 紀尾井ホール(千代田区紀尾井町)

出演者 高木綾子(Fl) 渡辺克也(Ob) 大谷康子(Vn)
東京交響楽団弦楽四重奏団

曲目 映画の中のクラシックを弦楽四重奏で

◎カンボジアにおける学校建設



The Samdech Euv KDDI School (サムデックオー KDDIスクール)

所在地 カンボジア シアヌークビル州

教室数 5教室

生徒数 155名

開校式 2015年1月19日

◎ミャンマーで子供のためのアートクラスを開催



日時 2014年10月4日、5日

場所 ヤンゴン郊外ペイネーコン村

*詳細はp2～p3に記載



◎ デジタルデバイス解消パイロットプロジェクト



実証システムの議論(女性陣はミャンマーの大学、男性陣は日本からのメンバー)、全員博士号を所持。

ミャンマー連邦共和国

大学教育用の学内クラウドコンピュータ環境の実証実験および評価研究

ミャンマーコンピュータ工科大学バハン・キャンパスにおいて、フリーソフトなどを活用して学内クラウドコンピューティング環境を廉価に整え、大学内の高等教育のアプリケーションやサーバを含めた ICT 技術の実習など実際の授業に活用できるようにした。



授業見学中に、要望により、早稲田大学の先生による特別講義を実施。



洪水の中、救助活動と同じ場所で魚を捕る人も。警報装置だけでなく防災教育も必要。

ベトナム社会主義共和国

M2M とクラウド技術を活用した地域河川水害早期警報装置の研究

ベトナム中部山岳地(クワンナム州)では異常気象や森林伐採の影響により、高降雨量による河川災害の頻度が上がってきている。こうした山岳部では観測装置や警報装置の設置が遅れているため、最新技術を活用して廉価に導入できるような機材やアプリなどを作成し、システムの実証実験・研究を行った。



普段はせせらぎでも、急変すると、洪水で人も村も飲み込んでしまう。



バングラデシュ人民共和国

バングラデシュ国内のモバイル用アプリケーション開発の意義と手順の調査

バングラデシュにおいても、近年スマートフォンの爆発的な浸透により、モバイル端末を活用したアプリケーションの開発競争が始まる状況下において、どのような分野のアプリケーションが必要で、どのような規制や施策が必要かの研究 / 検証を実施するための調査と提案書作成支援を行った。

◎ 政府開発援助(ODA) に基づくコンサルティング業務



カンポット (Kampot) 通信局舎の起工式



工事現場の看板

カンボジア国メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画 (CP-P5)

本プロジェクトは、コンポンチャムから首都プノンペンを経てシハヌークビルに至る光ケーブル基幹伝送路 (460km)、および、プノンペン市内のメトロリング (30km)、並びに光アクセスラインを沿線の主要都市に構築し、最新の NGN 次世代通信システム (IMS : IP Multimedia Subsystem) を導入するものである。

本年度は、本契約書が発効し、通信局舎の建設工事が着工された。



ケップ (Kep) 通信局舎の建設

イラク国主要都市通信網整備事業 (IQ-P17) に係わるコンサルティング業務への応援要員派遣

本プロジェクトは、イラク国の主要都市(バクダット)に IMS- コア設備、FTTH、光アクセスケーブル、ケーブル管路等を設置し、最新の NGN 次世代通信システム (IMS : IP Multimedia Subsystem) を導入して、バクダット市内の通信網の整備・拡充を行うもので、対象となる光アクセス回線数は 15 万回線である。

本年度は、現地調査、基本設計、入札仕様書の作成に係わる詳細技術設計、通信機器調達競争入札を実施した。

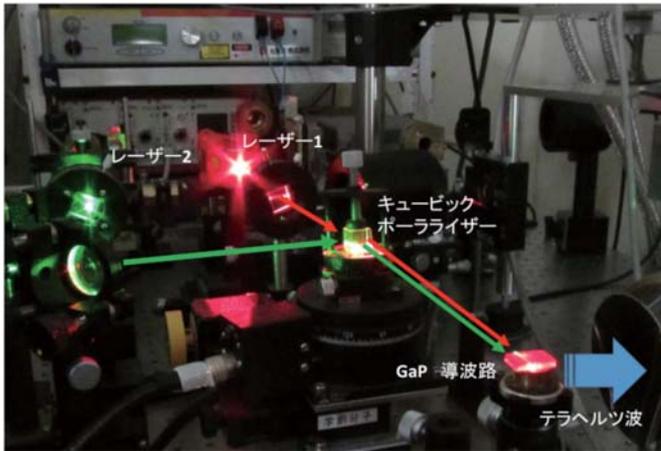


図1：差周波混合現象によるテラヘルツ波発生概念図
光学系が分かるように可視光レーザーで模擬してある。
実際は目に見えない近赤外線を用いる。

図2：私のテラヘルツ波研究スキーム



ました。のちに単分子層結晶成長を適用してテラヘルツ帯の半導体デバイスを手掛けることになるのですが、その当時は知る由もなく、ただ、面白い模様だな〜と目くるめく楽しい時間を過ごしていたのでした。その模様の対称性や形状から、まるで結晶の分子になり切った気分、結晶成長メカニズムを妄想していたのでした。

そのうち、恩師の先生が ERATO プロジェクトを始めることとなり、その先生が「今度はテラヘルツをやるから手伝いなさい」とおっしゃいました。テラヘルツってなんだろう、一応電子工学専攻だったので、ギガヘルツ位までは知っていましたが、テラヘルツとは何だろうと思っていたところが、実は、それより20年程前に、今のように波長を可変できるレーザーが身近になかったので発生周波数は変えられませんでした。研究室では固定周波数でテラヘルツ波を発生していたのでした。それが、本調査研究でも適用した差周波混合という光学結晶中の非線形光学効果によるものです。この当たりの事を書き出しますと、とても紙数が足りないので別の機会に譲りますが、時が経ち私が研究室を主宰する事になったときに、学生に半導体レーザー励起で差周波混合テラヘルツ波発生実験をさせる事となりました。しかし、ベテランの助教の先生といっしょにやっていたのですが、中々発生する事ができずに、学生は優秀だったのですが半ばあきらめ気分、実験が成功する見込みが無いので、大学院は研究室を変えようとして希望を出す始末でした。差周波混合の実験は、二つの光の角度と照射する場所を同時に合わせる必要があるため（位相整合といいます）、少々の実験テクニックが必要なのでした。それを4年生にやらせるのは少々冒険だったわけですが、ベテランの助教の先生もついているので大丈夫だろうと思いましたが、少々学生にはバリアが高かったようでした。そ

のため私は、発生強度を高めるために始めからレーザーのビーム径を小さく絞って二つのビームを合わせるのが難しいから、最初はポアツと広げて合わせてみるように言ったところ、テラヘルツ波が発生し始めました。学生は喜んでどんどん実験が進み、本調査研究課題の初期的な実験結果が得られたのでした。余談ですが、その学生はその後、私の研究室で引き続きテラヘルツ波光源の研究をすることを望み、大学院の研究室希望を変えて欲しいと運動したようですが、時既に遅しで、変更の希望は叶えられませんでした。

図1は、差周波混合によるテラヘルツ波発生の様子を模したレーザー光学系です。本調査研究課題では、波長1ミクロン帯という人間の目には見えない近赤外光というものをしていますが、図では、その様子を見えるように緑と赤のレーザーを用いて光学系の原理を示したものです。

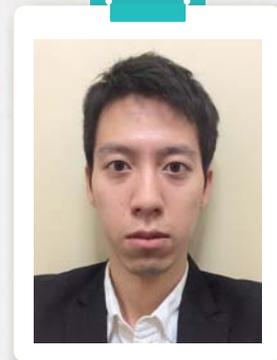
また、図2は私共のテラヘルツ波研究のスキームを示したものです。結晶成長技術が基盤にあります。学生時代、基礎研究なので、あまり関係ないのではと思っていた結晶成長が、その後のテラヘルツ研究の大切な基盤となろうとは思いませんでした。化合物の完全結晶成長技術と単分子層成長技術、それらを基盤として、電子デバイスの高周波・高速動作化という電波の高周波化というアプローチと、差周波混合による光の低周波化・長波長化の、二つの反対方向のアプローチでテラヘルツ波研究を行っております。そして、それら光源を適用して、広範な応用研究を展開していく所存です。結晶成長からテラヘルツデバイス化そして応用研究まで、借り物でない一貫した研究を行ってまいりたいと存じます。ご支援ありがとうございました。



疫学発祥の地で 公衆衛生学を学ぶ

ロンドン衛生熱帯医学大学院 公衆衛生学 修士課程

井上雄太 Yuta Inoue



>>> ロンドンという環境

私は2014年の秋からロンドンにあるロンドン衛生熱帯医学大学院 (London School of Hygiene and Tropical Medicine: LSHTM) にて公衆衛生学の修士課程に在学しています。公衆衛生学的には疫学研究の発祥の地であるという歴史的価値を持つロンドンは、その長い歴史に加えてマルチエスニックな側面も持つことからアカデミックにも国際色が強く、刺激的な環境をつくりあげています。今回はそのようなイギリスでの留学生活について紹介できればと思います。

>>> 英国の大学院における教育面での特徴

英国の修士課程教育は日本の修士課程とはまずその目的において大きく異なり、結果的に様々な面でその違いがでています。もちろん分野によっても異なるとは思いますが、こちらの多くの修士課程では研究者を育成する側面だけでなく高度実務者養成の側面も併せ持つことが多いようです。ストレートに

研究者を目指す人の登竜門であるだけでなく、該当する分野での現場経験を持つ人たちがさらにキャリアでのステップアップを目指す、あるいはその経験を活かして他の分野へのキャリアチェンジを図るための登竜門でもあります。そのため学生のバックグラウンドは社会人経験をもつ人たちも多く、およそコースの7割近い生徒は何らかの社会人経験を持っています。特に自分の公衆衛生分野では医学的な側面と政策的な側面を併せ持つ事から、その経験も医者・看護師といった臨床系から政府職員・コンサルタント・NGO関係者などの非臨床系まで多様です。これは修士課程の制度にも大きく反映されています。こちらの多くの修士課程は1年と、日本や米国の修士課程に比べて半分の期間で取得が可能な上に、中身の面でも多くのコースワークに演習が豊富にみこまれており、実際に使われたデータを用いた解析やケースディスカッションが行われることで、単に研究を遂行するスキルというだけでなく、実務的にも役立つスキルを磨いていくことも重視されています。

それらの結果として、こちらの修士課程に通う学生はかなり密なスケジュールで1年に望むことになり、コースワーク・卒業プロジェクトをとともに能動的かつ効率的にやりくりすることが学生に求められます。特にコースが進むなかで出会う様々な教員・専門家の方々とコンタクトをとることは、自身の興味の範囲を広げるという意味だけに限らず、自身のアイデアや方向性を深めていくという点でも非常に重要になってきます。

もちろん教員だけではなく、大学院での学習のなかで大きなパートを占めるコースワークにおいて、





ディスカッショングループの友人と(筆者右)

コースメイトと意見を交わす事も大変役に立ちます。5～15人程度のグループで行われるディスカッションでは、レクチャーで扱ったテーマから出題される課題について議論をかわすのですが、様々なバックグラウンドとカルチャーを持つクラスメイトと話す事で、自分の考え付かないような意見や洞察が交換され、そこから考えも発展していくことで、理解の幅が広がります。特に彼ら自身だけが持つ経験を通して語られる議論は説得力があり、それをもとに発展する議論はとても生産的です。

>>> 英国での社会と大学院のつながり

教室だけでなく、授業外のセミナーやイベントなどに参加するなかで、こちらの大学の中には学術機関であると同時にシンクタンクのような機能を持ちそれを表面に強く出す大学もあることに気がつきました。特に私の所属するLSHTMはリサーチを重視しているため、数多くの研究プロジェクトを持っていますが、それらのなかには、一般的な大学の研究者が自身で考えたテーマに基づいて資金が調達されるような研究プロジェクトだけではなく、英国政府や国連機関やNGOなどが公募する調査課題に大学の研究者が応募し受注したものも多くあります。そのようなプロジェクトを通して政策へのエビデンスが提供することによって、政府や国際機関との関係性が深まり、社会課題の解決へ貢献するという姿勢を強くうちだすことにもつながっています。そのため、それらの成果を発信することも日々おこなわれており、新聞やテレビなどのメディア上での発信はもちろん、

大学構内でも毎日のように何らかのセミナーがおこなわれ、ほとんどが一般に向けて公開されています。これらを反映してか、多くのスタッフは常に研究結果をどうわかりやすく伝えていくかということを意識されているようで、われわれ学生にもその姿勢が求められています。

>>> 留学するという事

留学するという事は時間という面でも金銭の面でも大きなコストがかかります。さらに、留学してもその成果がそれだけに見合うものかと疑問に思い、二の足を踏んでしまうことも多いのではないのでしょうか。もちろん生まれ育った国と異なる場所で教育を受けることは、簡単なことではなく苦勞の連続で日々自分の不甲斐なさに打ちのめされることも多いですが、それらの経験は世界のレベルで戦うためには自分に足りないものは何かということを変更して認識させてくれますし、これは国内においては決してわからなかったものでした。私自身がこのような経験を得ることができているのは、ひとえに自分の留学に理解を示していただいた教授をはじめとする日本の研究室、家族、そしてご支援をいただいているKDDI財団のみなさまのおかげですが、ぜひ今留学をするかどうか悩んでいるかたも、その機会を逃さずに世界でチャレンジされることを願っています。



講堂での授業風景



東日本大震災の被災地で 台湾人留学生が元気を届ける

京都大学大学院 情報学研究科

Lee FuHsing (台湾)

京都大学大学院情報学研究科博士後期課程3年の李翦昕 (Lee FuHsing) と言います。台湾人留学生として、2008年から来日しました。2011年から京都大学防災研究所巨大災害センターの矢守研究室に所属しています。これまでの経済状況は両親からの仕送り、アルバイト、助成金に支えられてきました。2014年度から、KDDI財団外国人留学生助成に採用され、学業に集中できるようになり、大変感謝しております。特に、私の被災地の復興過程についての研究においては、現地調査が多いので、経済的な支援がないと長く続けられないため、KDDI外国人留学生助成金をいただくことで、さらなる研究の発展が可能となりました。

私の研究テーマは、「災害復興過程における被災地住民主体のコミュニケーションに関する研究—日本と台湾の事例を通じて—」です。災害復旧・復興期に関わるテーマを中心に、日本と台湾の事例研究を通じて、災害復興情報に関わる関係者間のコミュニケーションについて、特に被災地住民の情報に対する主体的な関わりに注目して分析・考察し、同時に課題の改善に向けた提案をなすものであります。2014年には、被災地の復興過程において、住民とマスメディア、行政、支援組織といった様々な関係者の間でどのような問題が生じ、風評被害をどのように克服しているのかについて、茨城県大洗町を中心にフィールド調査を行っていました。

茨城県東茨城郡大洗町は人口18,000人であり、漁業、水産業、農業、観光業などの産業がある自治体です。東日本大震災の被災地の一つであり、津波の被害

を受けましたが、最大の問題はマスメディアの風評被害報道によって、産業が低迷してしまったことです。私は2012年11月から2014年11月まで、月1回のペースで



漁船に乗っている筆者

京都から茨城へ通い、計24回80日間、現地で滞在し、現地でインタビュー調査、参与観察を行っています。漁船に乗ったり、交流広場でボランティアしたり、祭りやイベントの行事を手伝うこともありました。これまでこれらを経験したことない台湾人の私にとってはすべて楽しい仕事です。いままで台湾人との接触機会が少ない大洗町の方にとって、興味深い出会いになっているようです。

町の復興や今後の防災対策を進める上でも役立つために、2014年度から、防災ゲーム地域バージョンの「クロスロード：大洗編」の活動を行っています。「クロスロード」*1は、カードを用いたゲーム形式による防災教育教材です。まず、住民と共同的に、住民が災害直後、復旧復興時期までの体験に基づき、防災教材「クロスロード：大洗編」の設問を作成していました。それぞれの設問について、文字だけではなく、設問の当事者に協力してもらい、動画ビデオも作製することで、あときどのように考え行動したのかを紹介できるようにしています。また、現地で4回の防災参加型ワークショップ「クロスロード：大洗



防災ワークショップを開催する風景



防災ゲーム「クロスロード：大洗編」セット

編」を開催しました。この活動を通じて、大洗町の住民、行政職員、観光客、地元の大学生と共に、大洗町の震災経験を伝承・共有し、相互の交流ができました。さらに、26問の設問が作成した上で、地域の防災教材をひろめるために、「クロスロード：大洗編」のセットを製作しました。このセットを300部製作し、主に大洗町の一般住民、学校、消防組織、任意団体に配布しました。すでに反響を受けています。セットの配布とワークショップの様子は、NHK水戸テレビニュース「震災想定ゲームお披露目」(2014.11.27)、「災害時の判断考えるゲーム」(2014.5.24)、茨城新聞「クイズで防災対応討議 大洗、町民の震災体験出題」(2014.3.31)などに報道されました。

次は、「クロスロード：大洗編」の設問の例を挙げます。「あなたは被災地のお土産屋(物産)さん。観光客を呼び込むために、「イベント」を企画し、マスマ

ディアでも報道してほしいと思っている。しかし、興味をもってくれた取材記者は、このイベントを『風評被害』の視点から報道したいと言っている。取材を受ける?⇒YES受ける/NO受けないこの設問は、大洗町の数多くの関係者の誰もが同じような経験を持っていたため、議論しやすく、興味深い設問と評価されています。また、この設問をワークショップで問いかける際に、参加者の住民と取材者の記者との意見を理解し合うきっかけとなりました。

現在、私は以上の研究成果を論文としてまとめ、博論の執筆を始めています。今後も、私は「クロスロード：大洗編」のようなユニークな実践に基づき、大洗町をベースにして、特に日本、あるいは台湾の風評被害に悩まされている被災地、復興に関する住民主体のコミュニケーションの促進、風評被害への克服に貢献できればと思っています。

*1「クロスロード」とは、1995年阪神・淡路大震災の神戸市職員の体験をもとに、文部科学省の「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の一環として、京都大学教授矢守克也氏、慶應義塾大学教授吉川肇子氏、産業技術大学院大学助教網代剛氏の3名によって、2003年、ゲーム形式によるリスクコミュニケーション・ツールとして開発されました。その後、神戸市職員が中心となり2005年には「神戸クロスロード研究会」が設立され、全国の自治体や自治会などでクロスロードの普及・実践活動が行われています。ゲームの参加者は、カードに書かれた設問(事例)を自らの問題として考え、YESまたはNOカードを示すことで自分の考えを表明するとともに、参加者同士が意見交換を行いながら、ゲームを進めていきます。





外国の子どもの教育格差をなくすための教科支援母語教材作成プロジェクト

NPO日本語・教科学習支援ネット 代表

樋口万喜子 Makiko Higuchi

>>> 目的と背景

日本の公立学校には約72,000人の外国籍児童が在籍し、約33,000人の日本語指導が必要な生徒（外国籍27,013人+日本国籍6,171人）^{*1}がいる。彼らの6割近くは2年以上滞在し日常会話はできても学習言語の習得と授業参加も難しく、高校進学も卒業も困難である。教育現場の教師たちも日本語指導や個々に応じた教科の補習をするのは時間的にも労力的にも難しく、地域でもボランティア教室の数は増えているが、まだ質的にも量的にも十全ではない。

そこで日本語を母語としない子どもたち（以下、JSL=Japanese as a Second Language）が、スモールステップで日本語の語彙や漢字の基礎を学んだり、教科の基本的な内容を学んだりできる母語教材を作り、それを使って彼らが自宅や地域の学習支援教室で自律的な学習ができるようになるのが本事業の目的である。

現在、全国的にフィリピンにルーツを持つ子どもが増加しており、また来日する子どもも多国籍化していることから、今回は英語版の母語教材を作成する^{*2}。特に、フィリピンにルーツを持つ子どもの家

ドリル』は、教科（国語、数学、理科、社会）の重要ポイントの英訳を終え、現在、語彙ドリルや漢字の読み問題を作成中である。3月末までに原稿を仕上げ4月に校正し、5月に上梓する。

このドリルの元データ『用例付学習語彙6000語英訳版』は、辞書的な役割を果たす教材として効率的に日本語や教科学習をしていけるよう、約40人が関わり10年近い歳月を費やして作成したものである。日本語の運用には語彙数が重要で、12歳の日本語母語話者の理解語彙は平均約25,000語、15歳は約40,000語である^{*3}ので、来日したJSLが数年でそれぞれの学年相当の日本語語彙を理解するのは難しい。その上、日本の教育システムを知らず各人各様に来日するので日本語習得が間に合わず、日本の教育課程からドロップアウトしてしまう子どもが非常に多い。子どもの万国共通の「友だちを作りたい、学びたい」という願いを少しでも早くかなえるため、私達は教材を作り続けている。この『用例付学習語彙6000語英訳版』はホームページより自由にダウンロードできる^{*4}。



毎日新聞（2010年1月15日）掲載

庭の経済的基盤の脆弱性が指摘されており、日本の母子家庭の母親の国籍は、日本に次ぎフィリピンが最も多い。

>>> 実施状況と教材データ

助成事業の『教科につなげる学習語彙・漢字

>>> 成果と反響、これまでの経緯から

出版は2015年5月になるので成果と反響は具体的に示せないが、5年前に中国語版を、3年前にポルトガル語版とスペイン語のドリルを出版した時には大きな反響があり、今回の英語版の出版後も同様に多くの喜びの声が聞けるだろう。

成人のための日本語教材は多種多様であり、小学生向けの教材も数種類があるが、中高校生用の日本語教材はほとんど無い。教室のクラスメートは日々新たな教科学習の知識を積み重ねていくが、その内容をJSLが理解していくにはあまりにもハードルが高い。

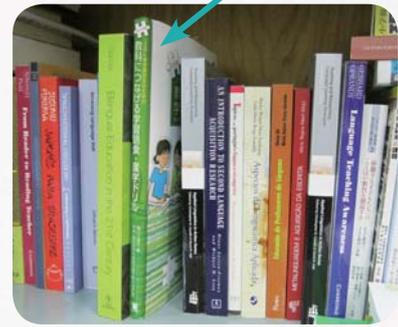
そこで、私達はまず、退職教員の力も借りて初期指導が終わるところから使える『教科につなげる学習読書・漢字ドリル』を中国語版から作り始めた。これらはどれも各地の学習支援教室や国際交流協会から注文や励ましのメールが届いたり、いくつかの教育委員会のホームページの「外国につながる子どものための教材リスト」にも取り上げられたりもした。このことから、英語版の教材は、フィリピンにルーツを持つ子どもだけではなく、意思の疎通ができるのは英語のみという少数言語の子やその関係者からも出版を待たれているに違いないと考えている。

一方、JSL専用といえるドリル教材を見た浜松の生徒が「俺達の勉強はいつもコピー。教科書を使っているクラスメートが羨ましかった。この本が先生の机の上にあるのを見て、同等に扱われていることがわかって嬉しい。」と言ったという。JSLの何気ない一言であるが^{※5}、教材がいつも数枚の紙であることに被差別感を持つ子どももいることに気づかされた。日本はマイノリティの子どもたちの教育について国連より勧告を受けていることを思いだし、「子どもの権利条約に批准している国」としては、まだまだ不整備であることを自覚せねばならないとも思う一言であった。

生徒の中には残念ながら、学習意欲はあるのに日

本語力の問題で、勉強嫌い、学校嫌い、日本嫌いになった子がいるほか、日本語の厚い壁に阻まれて、夢を捨てなければならない子もいた。しかし、このJSLの子どもも皆、学習環境さえ整えば母語や母文化と、日本語や日本文化両方を理解する市民として成長していく。まさに多文化共生の体現者となる大事な人的リソースなのである。

移民背景をもつ子どもの学力にはその社会的背景が大きく関わるものであることがOECDによって報告^{※6}されているが、日本もけっしてJSLの子どもたちとの間に新たに教育格差をうむような社会であってはならない。彼らが格差によって社会的弱者となるリスクを背負いながら成長していくのか、あるいは成熟した多文化共生社会を作るために一翼を担う人材になるかは、まさに国家百年の計である教育にかかっている。私共の事業がJSLの子どもに均等な機会を与え、日本が成熟した文化的に豊かな多文化共生社会を実現するための一助となることを願っている。



冬の補習教室



教材会議



(注) ※1 文部科学省 (2013) 『『日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査 (平成24年度)』の結果について』

※2 英語が必ずしも母語ではないが、英語とフィリピン語 (≒タガログ語) が公用語

※3 『読みと作文の心理』(1955) 坂本一郎 牧書店

※4 http://nihongoshien.la.coocan.jp/nihongodaisuki/?page_id=1041

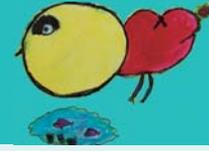
NPO 日本語・教科学習支援ネット (製本したものは実費でお分けしています)

※5 2004年、国連の子どもの権利委員会より勧告。

※6 『移民の子どもと学力 —社会的背景が学習にどんな影響を与えるのか』(OECD-PISA2003年調査 移民生徒の国際比較報告書) (2007) 斎藤里美, 明石書店



2015年度 助成・援助対象者



◎ 2014年度 KDDI財団賞

研究テーマ	所属 / 代表研究者	表彰額(千円)
ヘルスケアのための 生体信号解析ネットワーク	東京大学 先端科学技術センター 准教授 小谷 潔	500
カーネル学習と超高分解能ビームフォーマ法	慶應義塾大学 総合デザイン工学専攻 専任講師 湯川 正裕	500
合 計	2 件	1,000

◎ 調査研究助成

研究テーマ	調査研究代表者	共同研究者名	期 間	助成額(千円)
「忘れられる権利」の 法・政策情勢的分析	金沢大学 人間社会研究域法学系 准教授 羽賀 由利子	山本 竜大 Antonio Formacion	2015年4月1日～ 2018年3月31日 (3年)	2,737
違法ダウンロードと インターネット規制	九州大学大学院芸術工学研究院 コンテンツ・クリエイティブデザイン部門 助教 麻生 典		2015年4月1日～ 2018年3月31日 (3年)	2,800
ウェアラブル端末： 非言語行動と社会的承認	新潟大学 人文社会・教育科学系 教授 中村 隆志		2015年4月1日～ 2018年3月31日 (3年)	2,498
地方自治体の有する ビッグデータの利用促進	大阪大学大学院法学研究科 教授 茂島 専	吉見 憲二	2015年4月1日～ 2016年12月31日 (1年9ヶ月)	3,000
仮想通信ネットワークに よる行動予測分析	京都大学大学院情報学研究所 准教授 新熊 亮一		2015年4月1日～ 2018年3月31日 (3年)	3,000
携帯情報端末による現実世 界の編集システム	大阪大学大学院工学研究科 機械工学専攻 准教授 福重 真一	道川 隆士	2015年4月1日～ 2018年1月31日 (2年10ヶ月)	2,970
クラウド型 PBNM の 管理対象規模の特定実験	山口大学 大学情報機構メディア基盤センター 准教授 小田切 和也		2015年4月1日～ 2018年3月31日 (3年)	3,000
ITS アクセス制御の効率化 に関する研究	宇都宮大学大学院工学研究科 情報システム科学専攻 准教授 藤井 雅弘	羽多野 裕之	2015年4月1日～ 2017年3月31日 (2年)	2,240
情報理論的に安全な 高機能暗号技術の研究	横浜国立大学大学院環境情報研究院 准教授 四方 順司		2015年4月1日～ 2018年3月31日 (3年)	3,000
スパース信号復元技術と その移動体通信応用	横浜国立大学大学院工学研究院 准教授 市毛 弘一		2015年4月1日～ 2018年3月31日 (3年)	3,000
合 計			10 件	28,245



◎社会的・文化的諸活動助成

活動名	主催団体名	活動時期 / 場所	助成額(千円)
モザンビーク共和国のスラムの学舎「寺子屋」でのeラーニング教室	モザンビークのいのちをつなぐ会	2015年4月1日～2016年3月31日 モザンビーク共和国ベンバ	700
中山間地や離島の小中学生、および高齢者を対象とした情報化技術と科学技術理解促進活動	NPO 法人新潟の科学・自然探偵	2015年6月1～2016年3月31日 新潟市、佐渡市、長岡市、魚沼市、郡山市、黒部市ほか	700
ムスリムの観光施設評価による栃木県のインバウンド促進	ハラール研究会	2015年4月15日～2016年5月31日 宇都宮市、日光市、那須町、那須烏山市	700
医療従事者向け継続教育オンラインプログラムの開発	一般社団法人サードパス	2015年4月1日～2016年5月31日 東京都	700
多言語電子絵本文庫の創設	多言語絵本の会 RAINBOW	2015年4月1日～7月31日 東京都	500
流産・死産等小さな赤ちゃんを亡くしたご家族のためのWEB相談事業	流産・死産経験者で作るポコズママの会	2015年4月1日～2016年5月31日 東京都、千葉県をはじめ全国	700
植採地生育状況監視活動班	公益社団法人日本山岳会 高尾の森作りの会	2015年4月1日～2016年3月31日 八王子市	700
不登校およびひきこもり経験を持つ子供・若者向けの学び直しオンライン学習支援	NPO 法人キズキ	2015年4月1日～2016年3月31日 東京都	500
福島・上海高校生友好交流企画「あいでみ」	一般社団法人 Bridge for Fukushima	2015年5月1日～2016年3月31日 上海市	700
祭りをテーマに地域社会の伝統文化や住民活動を、インターネット放送で世界に情報発信	NPO 法人 電子メディアと知識の箱デジコム	2015年4月1日～2016年5月31日 東京都	400
合 計		10 件	6,300

◎日本人留学生助成

研究テーマ	氏名 / 所属	留学国(予定)	助成額(千円)
東方正教会堂の歴史的価値評価と保存手法	樋口 諒 東京工業大学大学院 人間環境システム専攻 博士1年	オーストリア	3,000
フェデリコ・モンボウのピアノ作品研究	内藤 多寿子 大阪大学大学院文学研究科 文化表現論専攻(音楽学) 博士2年	スペイン	3,000
合 計		2 件	6,000



◎外国人留学生助成

研究テーマ	氏名／所属	国籍	助成月数	助成額 (千円)
自動車産業におけるERPの導入について	コウ エイキ 九州大学大学院 統合新領域学府	台湾	12ヶ月	1,200
Contemporary Music Industry Trends: Examination of influence of social media use in marketing strategies on consumer psychology and purchasing.	Gradin Trevor Mark グラディントレバマー 上智大学大学院 グローバルスタディーズ研究科	米国	6ヶ月	600
事象アスペクトの計量的研究	夏 天驕 カ テンキョウ 大阪大学大学院 言語文化研究科	中国	12ヶ月	1,200
Tourism Businesses Impact on the Economic Development of the Republic of Armenia	Davtyan Anna ダフチャン アンナ 立教大学大学院 ビジネスデザイン研究科 博士 1st	アルメニア	12ヶ月	1,200
IPTV 広告受け手の利用動機分析研究	閔 スラ ミン スラ 大阪大学大学院 文学研究科	韓国	12ヶ月	1,200
Development and Prototyping 802. 11ac WLAN System	Nana Sutisna ナナ ステイスナ 九州工業大学大学院 情報工学府	インドネシア	12ヶ月	1,200
電流不連続モードを用いて DC/DC コンバータのリアクトルを小型化	Le Hoai Nam レ ホアイ ナム 長岡技術科学大学大学院 工学研究科	ベトナム	12ヶ月	1,200
Performance Improvement of Distributed Storage Networks using MPTCP and OpenFlow	Nakasan Chawanat ナーカサン チャワナット 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科	タイ	12ヶ月	1,200
Evaluation of A Secure Live Migration of Virtual Machines Using IPsec Implementation	Norshazrul Azman bin Sulaiman ノールシャズルル アズマン ビン スライマン 京都工業繊維大学大学院 工芸科学研究科	マレーシア	12ヶ月	1,200
Optimizing the Energy Saving Opportunities for Sustainable Development of the Smart City	Ranasinghe Arachchige Manjula Madhuwanthi ラナシンハ アーラシチゲ マンジュラ マドワンティ 長岡技術科学大学大学院 大学院工学研究科	スリランカ	12ヶ月	1,200
合 計			12件	11,400



◎ 国際会議開催助成

会議名	主催団体名	開催期間 / 開催地	助成額(千円)
第10回アジア太平洋情報通信シンポジウム 10th Asia-Pacific Symposium on Information and Telecommunication Technologies	社団法人 電子情報通信学会 通信ソサイエティ	2015年8月4日～8月7日 スリランカ・コロンボ市	500
2015年高速フォトニクスおよび光通信インフラの飛躍的な高度化に関する国際シンポジウム International Symposium on Ultrafast Photonic Technologies and Extremely Advanced Transmission Technologies 2015 (ISUPT/ EXAT2015)	ISUPT/EXAT2015 実行委員会 電信情報通信学会通信ソサイエティ (申請中)	2015年7月13日～7月15日 京都市	500
第21回2次元電子系国際会議 / 第17回半導体超構造国際会議 合同国際会議 Joint International Conferences of the 21st International Conference on Electronic Properties of Two-dimensional Systems and the 17th International Conference on Modulated Semiconductor Structures	第21回2次元電子系国際会議 / 第17回半導体超構造国際会議 合同組織委員会	2015年7月26～7月31 仙台	500
第21回アジア太平洋通信会議 21th Asian Pacific Conference on Communications	一般財団法人電子情報通信学会 通信ソサイエティ (申請中)	2015年9月30日～10月2日 京都市	500
第14回マシンビジョン応用に関するIAPR国際会議 Fourteenth IAPR International Conference on Machine Vision Applications	MVA Organization MVA2015 実行委員会	2015年5月18日～5月22日 東京	500
光とフォトニクスに関する国際会議2015 OPTICS & PHOTONICS International Congress 2015	OPTICS & PHOTONICS International 協議会	2015年4月22日～4月24日 横浜	500
IEEE RFID Technology and Applications (RFID-TA)	IEEE Technical Committee on RFID	2015年9月16日～9月18日 東京	500
第29回分散計算に関する国際シンポジウム 29th International Symposium on Distributed Computing	DISC2015 実行委員会	2015年10月11日～10月14日 東京	500
合 計		8 件	4,000

◎ 著書出版助成

出版物名	執筆者	出版時期	助成額(千円)
通信事業者選択の経済分析	横浜市立大学大学院 国際マネジメント研究科 教授 中村 彰宏	2016年7月1日	2,000
サイバーセキュリティとインテリジェンス機関 — 民主主義体制におけるジレンマ —	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 土屋 大洋	2015年6月30日	2,000
合 計		2 件	4,000

◎ 海外学会等参加助成

参加学会名	開催国	参加者	開催時期	助成額(千円)
25th European Regional Conference of the International Telecommunications Society	ベルギー	九州大学大学院経済学研究院 実積 寿也	2014年6月22日～6月25日	377
Asian Congress for Media and Communication	中国	慶應義塾大学 政策・メディア研究科 博士課程 東平 福美	2014年11月13日～11月15日	109
合 計			2 件	486



2016 年度公募のお知らせ

2016 年4月以降に実施されるものが対象となります。



調査研究助成

(1) 対象

情報通信の普及・発展に寄与する調査研究（法律、政治、経済、社会、文化、技術の各分野あるいは各分野にまたがるもの）を対象とします。特に、新規分野での独創的な研究や若手研究者の研究、国際共同研究および学際研究の申し込みを歓迎します。

ただし、通信事業者等の本来業務に該当する調査研究は対象外。

調査研究期間は、1年～3年まで（ただし2019年3月までに終了のこと）。

助成・援助の申込者は、個人の場合は調査研究者本人、グループの場合は代表者。

(2) 助成・援助金額等

1件あたり最高300万円まで。10件程度。



国際会議開催助成

(1) 対象

情報通信の普及・発展に寄与する国際会議で、先端技術にかかる課題から法制度や政策・技術の利活用など、幅広い分野での会議を対象とします。

ただし、通信事業者等の本来業務に該当する国際会議は対象外。

2016年4月から2017年6月の間に開催される会議であること。

(2) 助成・援助金額等

1件あたり最高80万円まで。2件程度。



社会的・文化的 諸活動助成

(1) 対象

情報通信を利用し社会や教育等の発展に貢献する各種の「草の根」活動を対象とします。地域社会の国際化につながるような各種の活動、通信を通じて社会に貢献する各種の文化事業。通信の普及・発展、あるいは国際間相互理解の促進に寄与する活動・事業など（たとえば、イベント、講演会、ボランティア活動）。

ただし、通信事業者や地方自治体等の本来業務に該当するものは対象外。

2016年4月から2017年6月の間に実施されるもの。

(2) 助成・援助金額等

1件あたり最高80万円まで。5件程度。

外国人および日本人留学生への援助

KDDI 財団では、日本国内で学ぶ外国人留学生、海外での研究を志す日本人の留学生をサポートしています。いずれも当財団が指定する大学院に在籍し、学校より推薦された35歳以下の学生が対象です。

外国人留学生につきましては、情報通信関連の研究を進めていることを条件とし、月々10万円、最長1年間の援助をいたします。

日本人の海外留学支援につきましては、開発途上国への留学希望者に最大100万円（一時金）、また、ICT関連の研究を志す留学希望者を優先し、月額20万円（最長2年間）を援助いたします。

申込受付：7月中旬（予定） *詳細はホームページでご案内いたします。

ホームページより所定の申込書をダウンロードし必要事項をご記入の上ご提出ください。申込書は毎年更新いたしますのでご注意ください。申込書が入手できない場合には、財団にご請求ください。

助成・援助の採否

審査委員会の審査を経て、2016年3月に開催予定の理事会で採否を決定します。この際、助成・援助希望金額は減額されることもあります。決定通知の金額で実施できないと判断されるときは、速やかに辞退を申し出てください。

お問い合わせ・申込書請求・申込書送付先

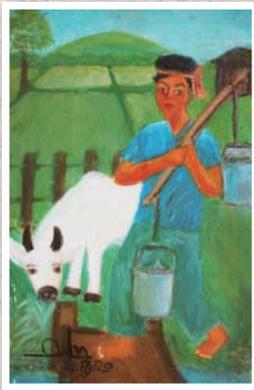
公益財団法人 KDDI 財団

〒102-8460 東京都千代田区飯田橋 3-10-10 ガーデンエアタワー 6F

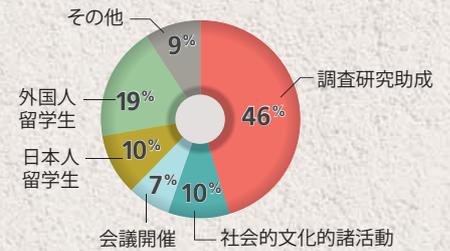
E-mail: grant@kddi-foundation.or.jp（お問い合わせはEメールで受け付けます）

http://www.kddi-foundation.or.jp





◎ 2014年度 助成・援助の構成比
 助成総額：61,431千円



編集後記

今年カンボジアに開校した Samdech Euv KDDI Schoolは10校目のKDDIスクールです。KDDIスクールの卒業生の中には、教員養成学校に進学した子供もいるとか。うれしく思うとともに、10年間積み重ねてきた月日の流れを感じます。立派な先生となって地元KDDIスクールで教鞭をとるといったような美しいスパイラルが生まれたり…などと想像を膨らませています。2014年はミャンマーでの教育支援活動もスタートしました。これからもこうした活動を着実に継続していくとともに、2015年度は理事長以下、財団職員一丸となって「社会的課題の解決」を念頭においたチャレンジングな活動を目指しますので、よろしくお願いいたします。(理)

KDDI Foundation Vol.6

発行 / 2015年4月1日

編集・発行責任者 / 梅澤 由起

公益財団法人 KDDI 財団

〒102-8460 東京都千代田区飯田橋 3-10-10

ガーデンエアタワー6F

Tel:03-6328-3030 Fax:03-6328-3053

Email: office@kddi-foundation.or.jp

http://www.kddi-foundation.or.jp

設立：2009年10月1日

